

平成 30 年 9 月 7 日現在

機関番号：32687

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370933

研究課題名(和文) フィリピン共和国から海外流出する若手頭脳の還流に関する地理学的研究

研究課題名(英文) Geographical Study on Shift Back of Young outflow brains from the Philippines

研究代表者

貝沼 恵美 (Kainuma, Emi)

立正大学・地球環境科学部・准教授

研究者番号：80633495

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：国内における高い失業率対策と外貨獲得の必要性から、フィリピン政府は国民の海外就労を促進してきた。同時にそれは、将来的な国家運営を担うことを期待された若手頭脳の流出にもつながった。かつて、国内の低賃金や治安に対する懸念を理由に、一度海外での就労機会を得た若手頭脳は海外での生活の継続を望む傾向が強かった。しかし本研究では、人々の意識の変化や自国で生活することを望む者が多くなっているとの結果が得られた。そこには、自国の文化や価値規範に対する再評価、経済のグローバル化に伴う外資および多国籍企業の進出、ドゥテルテ政権下での治安の安定などによる生活環境の改善などが影響していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)： This study aims to clarify the brain drain phenomenon and its periodical changes in the Philippines from the viewpoints of geography. In this study, the author interviewed the following 3 types of the Filipino Brain: (a) who has migrated to another country; (b) who gained an advanced career through overseas experience then returned to work in the government sector in their country; and (c) who has changed his/her job to a private sector in the country after experiencing overseas career while working as government official. The results allowed the author to understand their decision making and clarify the change in their perspectives toward overseas careers.

Increasing of foreign capital to their country offer Filipino brain job opportunities with better condition. Improved peace and order under the Duterte administration is motivating overseas Filipinos to return to their country. I conclude that now the Philippines is facing a new stage to operate their country by their own resources.

研究分野：フィリピン地域研究

キーワード：フィリピン共和国 頭脳流出 労働力移動 自国志向 外資誘致 多国籍企業 還流

1. 研究開始当初の背景

世界最大の労働力輸出大国とされるフィリピン共和国(以下、フィリピン)における海外就労者(Overseas Filipino Workers)は、2013年のフィリピン統計局の資料によれば230万人とされ、これは2010年の国勢調査による人口9,233万人の約2.5%に相当する。

フィリピンは国内の失業率緩和と外貨獲得の必要性から、長年にわたり国民の海外就労を促進してきた。ただし、そのような役割を主として担ったのは同国の海外就労者の約35%を占める単純作業従事者(Elementary Occupation)であり、約20%を占めるサービス・販売従事者(Service and sales workers)、約13%を占める設備・機械の運転・組立工(Plant and machine operators and assemblers)なども重労働環境での業務に従事しているといえよう(2016 Survey on Overseas Filipinos)。

その一方で、専門職(Professionals)に従事する約9%の人材のうち、高度な技術や知識を有した者を「頭脳」とも呼び、彼らは他の海外就労者以上に、海外に身を置くことで「知識の蓄積」「最先端技術の習得」「海外研究者とのネットワーク構築」を期待されており、将来的に政府あるいは国の研究機関で中心的な役割を担い、国の発展に寄与することが求められている。しかしながら、頭脳の育成のために国は奨学金などを通じて多くの財政支出をしているにも関わらず、その頭脳が母国に定着しない、あるいは帰国しないことで多くの弊害が生じている。

2. 研究の目的

フィリピンにおいて海外就労が選択される理由としては、「雇用機会の拡大と高い賃金」に集約されるものの、頭脳層はこれに加えて「国内の治安に対する不安」を挙げることが多い。特にマルコス政権下の1970年代から80年代にかけて海外に移住したフィリピン国民からは、そのような指摘が多かったといえよう。

しかし時代は変わり、国内情勢やフィリピンを取り巻く国際的な環境も変化した。1980年代後半までは、海外での雇用機会を獲得するにあたり国内を広域にわたり移動し、最終的に大都市に移住してリクルーターへの接触、海外雇用に関する情報を入手するというのが一般的であった。しかし1990年代以降に加速度的に進展した規制緩和や地方分権化により、地方においても情報の入手機会が拡大した。そのため、近年においては地方から大都市での生活を経ることなく海外で就労する者が急増しており、それが海外就労に対する精神的障壁を低下させることで有望な人材の流出に帰結してのではないかとの批判も展開している。

そこで本研究においては、近年急増しているフィリピン共和国の地方都市から海外に

流出する若手頭脳を中心に、彼らがいかにして海外就労の機会を獲得し、また帰還後に地域社会や経済に寄与しうるのかを解明する。さらに、一旦海外に流出してしまった若手頭脳を帰還させるためのメカニズムを明らかにする。本研究の意義は、第一に開発途上国において自国の発展を達成させるためには不可欠な頭脳流出の問題の要因に明らかにすること、第二に、また国家の経済成長に向けた政策の提示のみならず地方の発展を持続的に支えていくために、若手頭脳を母国に還流させる仕組みづくりに貢献することにある。

3. 研究の方法

本研究の目的の達成には、国全体での傾向を把握したうえで、個別の事例を積み重ねて詳細な要因分析を行う必要がある。そのため、1)統計データを用いたフィリピン全体での海外就労に関するマクロスケール分析、2)事例地域における聞き取り調査によるミクロスケール分析、を併用し、段階的に進めることとした。

1)については、フィリピン統計局のSurvey on Overseas Filipinoの統計資料を中心に、家計調査などを併用しつつ、経済的な側面を着目しつつフィリピンの海外就労の全体的な傾向を分析することを目的とした。

2)については、フィリピン統計局のほか、フィリピン海外雇用庁などでの聞き取り調査をもとにさらなる傾向の把握を試みた。そこで得られた情報をもとに事例地域および事例となる政府機関、研究機関の選定を行った。

2)の現地における聞き取り調査に先立ち、「海外に流出した頭脳」として、日本国内に在住するフィリピン有識人に聞き取り調査を行った。また彼らの見解、さらにはその意識が有識者固有のものであるのか、またはフィリピンからの就労者の全体にみられる傾向であるのかを判別するため、日本国内で単純労働もしくは非熟練労働に従事するフィリピンの労働者に対しても同様の聞き取り調査を行った。

その結果を踏まえ、フィリピン国内で選定したRegion IIIに立地する、農業分野の政府管轄の研究機関において、海外でのキャリア形成を望む研究員、海外での経験を経て帰還した研究員に対して聞き取り調査を行った。さらに同研究機関からフィリピン国内に立地する民間企業に転職した研究員にも聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

2016年のフィリピン統計局の資料によれば同年の海外就労者は220万人とされ、これは2015年の国勢調査による人口1億98万人の2%に相当する。すなわち、2013年の段階から0.5%減少していることになる。しかしこれはあくまで公式な統計における数字であり、非公式のものも含めた実態としては、

800万人を超え、その送金額はGDPの10%にも及ぶとされる。したがって、海外就労者がフィリピン経済に与える影響は依然として大きいといえよう。また海外就労者の出身地としてはマニラ首都圏に隣接するRegionIV-Aからの出身者が全体の21%を占める最大の送り出し地域となっている。同地域は2013年においても最大の送り出し地域であったが、その割合は17.9%に過ぎなかった。すなわち、国全体としての海外就労者は2013年から2016年の3年間で減少したにもかかわらず、同地域の出身者は増加したことになる。このことは、マニラ首都圏に隣接する同地域住民の海外就労に対する意識の高さ、あるいは機会獲得における優位性を示唆しているといえよう。統計局および海外雇用庁、さらには同分野の研究者への聞き取り調査の結果、フィリピンの人々の多くは海外就労に一定の価値を見出しており、自身のキャリアアップのためにも可能であれば一度は経験したいと考える人が多いとのことである。また同地域は1970年代より政府による輸出加工区指定を受けた区域があり、また首都圏への近接性、社会資本の充実性から外資系企業が多く進出しており、数多くの工業団地が存在する。したがって、住民にとっても外国資本の企業で働くことへの精神的障壁が低く、そのことも海外就労を促進する要因となったといえよう。

また合計23名に対する聞き取り調査の結果、以下のことが明らかになった。まず日本国内に居住する「(A)フィリピンから流出した頭脳」に対する聞き取り調査からは、当時の不安定な治安に対する懸念と先行きが不透明な国内情勢が大きく作用したとのことである。当該集団の中には1980年代前半に移住した者もあり、移住前はフィリピン国内の最高学府で教鞭をとっていたが、治安に対する懸念と同時に、当時、フィリピンに駐在していた現配偶者との出会いもあり、現配偶者の帰国時に帯同し、現在に至るまで日本に居住している。現在は日本国内で高い専門知識を要求される仕事に従事しているが、それでもフィリピン国内での仕事と比較するとキャリアダウンの側面があったことは否めない。フィリピンを離れる時点で、キャリアダウンの可能性が高いことは認識していたが、家族の絆を重要視する国民性もあり、帯同することを選択したとのことである。また別の「頭脳」からは、同じくフィリピン国内で知り合った日本人と婚姻関係を結ぶことになり、現配偶者の帰国時に帯同して現在に至る。このインフォーマントの場合は、出生時より日本に居住し教育を受けてきた3人の子がおり、フィリピン語は日常会話程度はできるものの、フィリピンで進学できる水準にはないという。(A)グループへの聞き取り調査からは、出国当時の治安に対する懸念や家族に関する事情が影響していたといえよう。だがこのグループに属する人々から共通であがった意見

としては、配偶者の退職後もしくは子供が成人になったら家族でフィリピンに移住したいとするものであった。

海外での経験を積んで帰国した「(B)フィリピンに帰還した頭脳」への聞き取り調査からは、海外におけるキャリアの形成や高収入に魅力を感じつつも、国民の税金で渡航し海外で経験を積んだことへの責務、またフィリピンで生活することに価値を見出す者が多かった。すなわち、自身が将来的に国の発展のために派遣されていること、海外で修得した技術や知識、海外の研究者グループとのネットワーク構築が国の財産となることを自覚し、その責務を果たすのは当然のこととして認識していた。しかし家族を帯同させて渡航した者は、渡航先と家族の関係性に関し、2つのパターンに分かれた。すなわち、そのまま渡航先で子供に充実した教育環境を与え続けたい(フィリピンで同レベルの教育を受けさせるのは困難であるため)とする者と、子供の生活環境を考えるのなら相互扶助の考えが根付いた母国で、そのような価値観の中で子供には成長してほしいので帰国に対する迷いは皆無であったとする者である。後者は特に、合理的ではあるが個人主義的な文化を有する国でキャリアを積んだ者から聞かれた意見である。また、海外では自身は所詮「外国人」にしかたないものの、自国では自身の権利が保護され、確かな居場所があると実感できることも、経済的に厳しくなったとしても母国で生活することのメリットであるとする意見も聞かれた。

国の研究機関から海外でのキャリアを重ねて現在はフィリピン国内の民間企業に勤める「(C)フィリピンに帰還したのちに国内で転職した頭脳」は、現代のフィリピンゆえに生じた新しいグループといえよう。彼らは海外での好条件下での研究環境に魅力を感じつつも、自身が置かれている立場への義務とも言うべき責務ゆえ帰国した。それは「任務終了後に帰国し、一定期間は元の職場で働かない場合は、渡航期間中に国が負担した経費の返還義務が発生する」ことへの懸念であった。この規則ゆえに、意図的に渡航先で母国からは連絡が取れなくなるようにする者もあり、その場合には最悪の場合、国から訴えられたり、ブラックリストに載ることで、その後の活動が著しく制限されることもある。そして何より、強い非難の対象となるなど、社会的制裁を受けることも多い。このグループに属する人々は、非難の対象とならず、しかも合理的に収入を増大させるための手段として、まずは定められた時期に帰国し、数年は元の職場に従事し、その後、フィリピン国内に進出した外資系もしくは多国籍企業に転職する。そうすることで、自身にとって馴染みのある土地にいながら、政府もしくは国内企業から受け取るよりも高い報酬を受け取ることができるという。それは海外就労で得られる報酬よりは低いものの、生活に

かかる費用自体がフィリピンでは低く抑えることが可能であるため、コストがかかる海外での生活よりもよほど好ましいとする意見もあった。このような選択肢が存在する背景には、フィリピンを進出先として好条件の地として判断した外資系もしくは多国籍企業の増加がある。フィリピンは、英語が堪能な国民が多く、他者に寛容な国民性を有している。さらに人件費が先進国より低く抑えられるなどの諸要因により、進出したと考えられる。さらにそのような企業にとって（C）グループの人材は、フィリピン国内でのネットワークを有しており、また海外での経験もあることから、元の職場を帰還後に早期退職にすることで発生する違約金を肩代わりすることになって必要とする人材と評価できる。そのような企業は必ずしも都会に進出するわけではなく、今回対象とした農業分野に限るのであれば、農村部に本社機能を置くこともある。そのような環境で帰還頭脳が働くことで、地方にあっても頭脳からの知識の伝達、さらには外資・多国籍企業との業務提携を通じた関連産業の集積も期待でき、これは頭脳が地方の経済活動に寄与する事例ともいえよう。

かつてのように、治安を理由にフィリピンから流出する頭脳は減少傾向にある。また治安の改善を理由に帰国を望む海外在住の頭脳の声があるのも事実である。ドゥテルテ政権が麻薬撲滅に対し強硬な政策をとる背景には、治安の改善による頭脳の帰還を促進もあるとのことであり、政権交代後に治安の改善を指摘する声は大きい。このようなことから、フィリピンは海外からの支援に依存するのではなく、海外からの頭脳帰還が定着することで、自らの資源を活用した新たな自国運営の在り方を考えうる時期を迎えている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕(計1件)

貝沼 恵美, 多言語国家における英語教育の意義, 立正地理学会, 2016

6. 研究組織

(1) 研究代表者

貝沼 恵美 (KAINUMA, Emi)

立正大学・地球環境科学部・准教授

研究者番号: 80633495

(2) 研究分担者

田中 耕市 (TANAKA, Koichi)

茨城大学・人文社会科学部・教授

研究者番号: 20372716